

(訂正後)



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌役員 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,433	△4.6	2,298	△28.9	2,390	△26.3	1,436	△28.2
2023年3月期	57,068	3.9	3,232	17.1	3,243	16.1	2,002	17.2

(注) 包括利益 2024年3月期 1,338百万円 (△32.9%) 2023年3月期 1,994百万円 (9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	33.22	—	6.3	6.3	4.2
2023年3月期	44.57	—	8.8	8.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	37,615	22,715	60.4	527.92
2023年3月期	38,735	23,204	59.9	516.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,715百万円 2023年3月期 23,204百万円

(注) 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△10	△1,097	△1,914	8,056
2023年3月期	1,709	△361	△2,555	11,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	904	44.9	4.0
2024年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00	909	63.2	4.0
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	17.00	22.00		37.1	

(注) 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期は株式分割前、2024年3月期及び2025年3月期(予想)は株式分割後の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,000	8.4	1,100	80.4	1,100	59.5	750	166.9	17.43
通期	65,500	20.3	4,000	74.1	4,000	67.3	2,550	77.5	59.26

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	46,613,500株	2023年3月期	48,613,500株
2024年3月期	3,584,280株	2023年3月期	3,670,682株
2024年3月期	43,247,296株	2023年3月期	44,922,768株

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,252	0.7	1,611	△28.2	2,443	3.9	1,440	11.3
2023年3月期	33,032	0.1	2,245	26.6	2,352	26.3	1,294	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	33.30	—
2023年3月期	28.81	—

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	35,763	23,659	66.2	549.84
2023年3月期	36,938	24,078	65.2	535.76

（参考）自己資本 2024年3月期 23,659百万円 2023年3月期 24,078百万円

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	3.2	1,050	△28.6	700	△41.3	16.27
通期	35,800	7.7	3,100	26.9	2,050	42.4	47.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が解除され経済活動の正常化が進む中で、景気回復の兆しが見えております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料費・エネルギー価格の高騰や物価の上昇に加え、為替相場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、個人消費には足踏みがみられるものの、所得には持ち直しの動きが見られ、先行きについては回復に向かうことが期待されます。

雇用情勢は給与等の増加により改善の動きがみられ、消費動向も外食、旅行等の対面型サービスを中心に回復の兆しが見られます。

このような中、当社グループでは各事業分野において、人生100年時代に向けた需要増加を見据え、LTV・顧客サービスの向上、販促活動や商圏の拡大及び事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,433百万円（前期比4.6%減）、営業利益2,298百万円（同28.9%減）、経常利益2,390百万円（同26.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,436百万円（同28.2%減）となりました。

また、個別業績は、売上高33,252百万円（前期比0.7%増）、営業利益1,611百万円（同28.2%減）、経常利益2,443百万円（同3.9%増）、当期純利益1,440百万円（同11.3%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,360百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	15,239	14,733	506	3.4
レンタル事業	17,463	18,722	△1,258	△6.7
建築コンサルティング事業	5,661	6,754	△1,093	△16.2
住宅事業	9,448	10,067	△618	△6.1
美容・健康事業	6,684	6,826	△141	△2.1
セグメント間消去	△64	△35	△29	—
合計	54,433	57,068	△2,634	△4.6

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	1,706	1,618	87	5.4
レンタル事業	1,597	2,050	△452	△22.1
建築コンサルティング事業	28	847	△818	△96.6
住宅事業	27	△181	208	—
美容・健康事業	298	238	59	24.9
その他調整	△1,360	△1,341	△19	—
合計	2,298	3,232	△934	△28.9

〈クリクラ事業〉

ウォーターサーバー市場は、定額かつ安価で利用できる浄水型ウォーターサーバーの需要拡大に伴い顧客獲得競争が一層激しくなっております。また、物価高騰による既存顧客のボトルの買い控えも見られました。クリクラ事業では、浄水型ウォーターサーバーへの需要拡大に対して、単身者や高齢者に向けた小型の浄水型ウォーターサーバー「putio（プティオ）」を新たに販売開始しました。また、ショッピングモールなどで行うイベント営業も強化し、販促活動強化に取り組みました。

直営部門では、前期比で顧客件数は増加し、解約率は改善傾向にあります。また、猛暑となった夏季の水の需要増加や消費促進施策により1顧客当たりの消費量が増加したことに加え、前年度実施したクリクラボトルの値上げの影響で顧客単価が増加しました。さらに、新たに販売開始した小型の浄水型ウォーターサーバー「putio（プティオ）」の顧客獲得も順調に進み、売上高は前期比で増加しました。次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響で、ウイルス対策として利用していた顧客の解約が増加し、売上高は前期比で減少しました。結果、ジアコの売上高減少をクリクラボトルや副商材の売上高増加、浄水型ウォーターサーバーの顧客獲得が順調に推移したことが補い、直営部門全体の売上高は前期比で増加しました。

加盟店部門では、前年と比較した顧客件数は減少しているものの、加盟店へのサーバー販売数が増加したことに加え、前年度に実施した値上げの影響でボトル売上が増加し、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

損益面では、夏季の暑さや消費促進施策の影響で1顧客あたりのボトル消費本数が増加したことや、クリクラボトルの値上げによる売上高増加により、営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高15,239百万円（前期比3.4%増）、営業利益1,706百万円（同5.4%増）となりました。

なお、2023年3月に株式会社クリクラ長崎を新設し、当連結会計年度より損益計上しております（影響は軽微）。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、感染症で変化したクリンネス市場の需要やライフスタイルに対応した商品・サービスの提供を行いました。さらに人生100年時代に向け、家事代行や介護用品レンタル等のサービス需要の増加を見込み、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い既存顧客の解約率は減少しているものの、コロナ禍に衛生管理の観点で利用者が増加していた空気清浄機の新規顧客が減少し、売上高が減少しました。一方、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門、介護用品や福祉用具のレンタル・販売を行うヘルスレント部門において、引き続き事業数を増やしたこと（2018年8月に締結した株式会社ダスキンとの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動拡大）に伴い、ケアサービス部門でのエアコン清掃や家事代行等の受注が増加したこともあり、ダスキン事業全体の売上高は前期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店への納品率が向上したことに加え、新規顧客獲得を目的とした販促活動の強化により、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響で、前年度売上に貢献していた厚生労働省が実施する水際対策の支援事業の受注が減少し、売上高は前期比で大幅に減少しました。

なお、2023年6月に賃貸物件等の原状回復工事を中核事業とする株式会社キャンズを子会社化し、第2四半期連結会計期間より損益計上しております。

損益面では、ダスキン事業、ウィズ事業での売上高増加があったものの、株式会社アーネストでのコロナ関連の売上高が減少した影響で営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高17,463百万円（前期比6.7%減）、営業利益1,597百万円（同22.1%減、株式会社キャンズののれん償却額9百万円を含む）となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、建築部資材の価格は高止まりが改善しつつあるものの、人口減少による住宅着工棟数の減少や慢性的な職人不足により、依然として厳しい外部環境となりました。

コンサルティング部門では、建築原価の高騰やコロナ対策融資の返済開始に伴い地場工務店のキャッシュフローが悪化したことで販売数が減少しました。当連結会計年度は、IT導入支援を目的とした補助金対象商品の販売を強化しましたが、補助金対象商品は審査申込から審査通過に時間を要するため、第4四半期連結会計期間受注分の売上高計上が翌連結会計年度以降となったことで、売上高は大幅に減少しました。

2023年4月1日にエースホーム株式会社がナックスマートエネルギー株式会社を吸収合併し社名変更したナックハウスパートナー株式会社では、省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるスマートエネルギー事業（旧ナックスマートエネルギー株式会社）において、半導体不足に起因する商品供給遅延が収束し供給量が安定化したこと、及び

材工売上高が伸長した一方で、材工請負へのシフトにより卸売上高が減少し、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

住宅ネットワーク事業（旧エースホーム株式会社）では、加盟店の受注減少により、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、ナックハウスパートナー株式会社のスマートエネルギー事業において、前年度に引き続き卸売中心から工事請負を含めた販売構成にシフトチェンジしたことで売上総利益率が改善しましたが、売上総利益率の高いコンサルティング部門での売上高減少により、建築コンサルティング事業全体の営業利益は前期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高5,661百万円（前期比16.2%減）、営業利益28百万円（同96.6%減ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額41百万円を含む）となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の3月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では、10ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家では28ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、土地の仕入価格や建築コスト高騰による住宅販売価格の上昇、また物価上昇による消費マインドの低下等が住宅需要を抑制する状況が続いている影響で販売棟数が伸び悩み、売上高は前期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、1棟あたりの販売価格の見直しを行いました。建売住宅の販売が停滞したことで、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて、在庫の不良化を回避するため販売価格の調整を図り、完成在庫を中心に早期販売を行ったことで売上総利益率が下がり、営業利益が大幅に減少しました。一方で株式会社ジェイウッドでは、1棟あたりの販売価格の見直しにより売上総利益率が改善したことで営業損失が大幅に縮小し、住宅事業全体は、損失計上だった前期から利益計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高9,448百万円（前期比6.1%減）、営業利益27百万円（前期営業損失181百万円、株式会社ケイディアイののれん償却額7百万円を含む）となりました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い外出機会の増加や脱マスクの動きが加速し、メイクアップ及びアンチエイジング等のスキンケアの需要が増加しました。また、訪日外国人によるインバウンド消費も増加しており、業界全体が堅調に回復に向かいました。

化粧品・健康食品の通販を主力とする株式会社JIMOSでは、香りを訴求するタイプの化粧品のマーケットが拡大したことで、香り始めるスキンケアを提唱する「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」が伸長しました。また、美容液ファンデーションを主軸とする「MACCHIA LABEL（マキアレイベル）」での新規顧客獲得が好調だったことに加え、看板商品である「薬用クリアエステヴェール」の上位版である「薬用クリアエステヴェールEX」の販売が順調に推移しました。さらに、原料資材高騰及び物流費用の上昇を商品価格に反映し各ブランド値上げをしたことで、売上高は前期比で増加しました。

栄養補助食品の販売を手掛ける株式会社ベルエアーでは、会員数減少により売上高は前期比で減少しました。

化粧品・健康食品・医薬品等の通販を行う株式会社アップセールでは、EC販売の価格競争が激化したことによる販売量の減少や、医薬品販売において競合商品が複数販売され、新規顧客獲得効率が悪化したことにより売上高は前期比で大幅に減少しました。

化粧品受託製造を主力とする株式会社トレミーでは、化粧品市場の回復に伴う既存顧客からの受注増加に加え、大手販売先からの新規受注やインバウンド需要による受注があり、売上高は前期比で増加しました。

損益面では、株式会社アップセールにおいて大幅な売上減少があったものの、株式会社JIMOS、株式会社トレミーの売上高が増加したことに加え、グループ会社間のオフィス共用やコストコントロールが寄与し、美容・健康事業全体の営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,684百万円（前期比2.1%減）、営業利益298百万円（同24.9%増、株式会社JIMOS、株式会社ベルエアー、株式会社アップセール及び株式会社トレミーののれん償却額167百万円を含む）となりました。

なお、2024年2月にワインの輸入販売を中核事業とする巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を子会社化しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、37,615百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,120百万円減少しております。これは主に、販売用不動産が1,068百万円、受取手形及び売掛金が373百万円増加した一方で、現金及び預金が2,964百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、14,899百万円となり、前連結会計年度末と比べ631百万円減少しております。これは主に、未払法人税等が448百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、22,715百万円となり、前連結会計年度末と比べ488百万円減少しております。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が894百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が1,436百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ2,972百万円減少し、8,056百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、△10百万円となりました。この要因は主に、税金等調整前当期純利益2,379百万円、減価償却費977百万円による増加、法人税等の支払額1,535百万円、棚卸資産の増加1,236百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,097百万円となりました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出287百万円、投資有価証券の取得による支出415百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1,914百万円となりました。この要因は主に、長期借入金の返済による支出1,664百万円、自己株式取得による支出967百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が解除され経済活動の正常化が進む中で、雇用環境の改善や賃上げを背景に、回復に向かうことが期待されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料費・エネルギー価格の高騰や物価の上昇に加え為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。このような中、当社グループにおきましては、経済及び社会情勢の変化を的確に捉え、事業間シナジーを追求しながら様々な施策に取り組んでまいります。各事業セグメントでの施策は以下の通りです。

クリクラ事業では、顧客件数を拡大させるため、積極的なWEB広告出稿を行うほか、主にショッピングモール等で行うイベント営業を強化し新規顧客接点を増加させます。さらに、浄水型ウォーターサーバー「feel free(フィールフリー)」の販促活動を強化していきます。また、引き続きシステムインフラ「CrePF(クリクラプラットフォーム)」の加盟店への導入を進め、クリクラブランド全体でDX推進に取り組んでいきます。

レンタル事業では、ダスキン事業において、株式会社ダスキンとの資本業務提携に基づき事業数を拡大してきたケアサービス部門及びヘルスレント部門での投資回収を進めていきます。また2023年11月には、株式会社ダスキンとの間で、さらなる事業拡大・成長のための新たな共同プロジェクトを発足しました。プロジェクトの詳細は今後両社間協議により決定し進める予定です。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店が市場回復したことを追い風に、営業活動の強化と効率化を図り、さらなる売上拡大を目指していきます。

株式会社アーネストでは、外国資本企業との取引増大やインバウンド需要の対応を強化し、受注獲得を図ります。

建築コンサルティング事業では、コンサルティング部門において、引き続きDXや省エネ化を推進する新商品の販促活動及び補助金対象商品を活用した営業手法を強化することで販売数増加を目指していきます。また、無料会員制度「D-mot(ディーモット)」の拡充による導入窓口の拡大を図ります。

ナックハウスパートナー株式会社では、住宅ネットワーク事業・スマートエネルギー事業の両事業部門、またコンサルティング部門とのシナジーにより、省エネ関連商材の受注比率向上や新商品・新サービスの開発を行います。

住宅事業では、株式会社ケイディアイにおいて、土地価格の上昇等厳しい外部環境の中で、これまで情報の少なかったエリアの再開拓を行い、用地仕入を強化することで事業拡大していきます。

株式会社ジェイウッドでは、需要の高まっている平屋や店舗・店舗併用住宅受注への積極展開を進めます。また、エースホームブランドの商品販売も加え、受注数増加を図ります。北海道で展開するKUNIMOKU HOUSE事業では、高性能住宅の拡充により商品ラインナップを拡充し顧客獲得を目指します。

美容・健康事業では、株式会社JIMOSにおいて、各ブランドの主要製品の強化・リニューアル、また新規顧客獲得を目的とした新商品・新カテゴリの開発を行うことで事業拡大を目指します。

株式会社バルエアーでは、商品リニューアルによる新規獲得と販路拡大を図ります。

株式会社アップセールでは、新たにグループに加わった巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社と連携し、ワインの直販を推進していきます。さらに、自社ECを活用したグループ顧客の囲い込みや、医薬品の販売拡大に向けた広告投資を実施していきます。

株式会社トレミーでは、医薬部外品を中心としたODM商品の開発や協力工場との連携を強化することで市場競争力を高め、新規受注の増加を図ります。また自社グループ製造によるコストメリットを活かし、各事業との垂直連携強化によるグループシナジーの最大化を目指します。

このような取り組みにより、次期業績を次のとおり予想しております。

(単位:百万円)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
2025年3月期	65,500	4,000	4,000	2,550
2024年3月期	54,433	2,298	2,390	1,436

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2025年3月期	35,800	3,100	3,100	2,050
2024年3月期	33,252	1,611	2,443	1,440

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,029	8,065
受取手形及び売掛金	5,393	5,767
商品及び製品	2,310	2,686
販売用不動産	3,528	4,596
未成工事支出金	395	404
原材料及び貯蔵品	421	416
その他	1,921	2,187
貸倒引当金	△124	△116
流動資産合計	24,875	24,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,463	8,458
減価償却累計額	△4,083	△4,264
建物及び構築物 (純額)	4,380	4,193
機械装置及び運搬具	580	627
減価償却累計額	△361	△410
機械装置及び運搬具 (純額)	219	217
工具、器具及び備品	1,350	1,394
減価償却累計額	△1,058	△1,007
工具、器具及び備品 (純額)	292	387
土地	2,202	2,187
リース資産	3,271	3,224
減価償却累計額	△2,204	△2,378
リース資産 (純額)	1,067	846
建設仮勘定	62	16
有形固定資産合計	8,225	7,848
無形固定資産		
のれん	452	436
顧客関連資産	258	143
商標権	192	160
その他	573	522
無形固定資産合計	1,477	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218	1,409
長期貸付金	6	6
破産更生債権等	246	373
繰延税金資産	680	900
差入保証金	1,700	1,649
その他	552	533
貸倒引当金	△246	△376
投資その他の資産合計	4,157	4,495
固定資産合計	13,860	13,607
資産合計	38,735	37,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,064	1,945
短期借入金	2,400	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,385
未払金	1,666	1,740
リース債務	268	255
未払法人税等	889	440
未成工事受入金	419	407
賞与引当金	787	749
完成工事補償引当金	34	45
債務保証損失引当金	50	50
ポイント引当金	59	52
店舗閉鎖損失引当金	25	—
その他	1,257	1,153
流動負債合計	11,470	11,226
固定負債		
長期借入金	2,195	1,993
リース債務	822	552
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	189	264
役員株式給付引当金	7	7
資産除去債務	516	532
繰延税金負債	20	16
その他	296	292
固定負債合計	4,060	3,672
負債合計	15,531	14,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,894	3,379
利益剰余金	14,414	14,685
自己株式	△1,262	△1,409
株主資本合計	23,775	23,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	181
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	9	10
その他の包括利益累計額合計	△571	△669
純資産合計	23,204	22,715
負債純資産合計	38,735	37,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	57,068	54,433
売上原価	29,330	27,504
売上総利益	27,737	26,929
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,754	1,835
貸倒引当金繰入額	38	202
給料及び手当	7,267	7,153
賞与引当金繰入額	812	752
賃借料	1,593	1,588
広告宣伝費及び販売促進費	3,173	3,209
減価償却費	687	664
のれん償却額	167	149
その他	9,009	9,075
販売費及び一般管理費合計	24,505	24,631
営業利益	3,232	2,298
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	13	15
受取手数料	10	18
業務受託手数料	16	6
受取家賃	181	151
投資有価証券評価益	28	133
その他	49	54
営業外収益合計	304	381
営業外費用		
支払利息	51	43
為替差損	14	16
和解金	6	0
地代家賃	201	154
投資有価証券評価損	—	30
その他	21	42
営業外費用合計	294	289
経常利益	3,243	2,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	—
固定資産売却益	0	1
情報セキュリティ対策費戻入益	18	—
その他	1	—
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産処分損	5	13
減損損失	28	—
関係会社事業損失	12	—
棚卸資産評価損	19	—
特別損失合計	65	13
税金等調整前当期純利益	3,204	2,379
法人税、住民税及び事業税	1,256	1,125
法人税等調整額	△53	△182
法人税等合計	1,202	942
当期純利益	2,002	1,436
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,002	1,436

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,002	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△97
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	△7	△97
包括利益	1,994	1,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,994	1,338
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,884	13,297	△1,284	22,627
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,729	3,884	13,294	△1,284	22,624
当期変動額					
剰余金の配当			△880		△880
親会社株主に帰属する当期純利益			2,002		2,002
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		21	29
支配継続子会社に対する持分変動		1			1
合併による変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9	1,119	21	1,150
当期末残高	6,729	3,894	14,414	△1,262	23,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	287	△860	9	△563	74	22,138
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	287	△860	9	△563	74	22,135
当期変動額						
剰余金の配当						△880
親会社株主に帰属する当期純利益						2,002
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						29
支配継続子会社に対する持分変動						1
合併による変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8		0	△7	△74	△82
当期変動額合計	△8	—	0	△7	△74	1,068
当期末残高	279	△860	9	△571	—	23,204

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,894	14,414	△1,262	23,775
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
親会社株主に帰属する当期純利益			1,436		1,436
自己株式の取得				△967	△967
自己株式の処分		7		34	42
自己株式の消却		△522	△263	786	
新規連結子会社による変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△514	270	△146	△390
当期末残高	6,729	3,379	14,685	△1,409	23,384

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	279	△860	9	△571	23,204
当期変動額					
剰余金の配当					△894
親会社株主に帰属する当期純利益					1,436
自己株式の取得					△967
自己株式の処分					42
自己株式の消却					－
新規連結子会社による変動					△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△97		0	△97	△97
当期変動額合計	△97	－	0	△97	△488
当期末残高	181	△860	10	△669	22,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,204	2,379
減価償却費	1,021	977
減損損失	28	—
のれん償却額	167	149
固定資産処分損	5	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△44
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△25
受取利息及び受取配当金	△19	△16
支払利息	51	43
関係会社事業損失	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△796	△127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184	△1,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△245
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△256	△11
未払金の増減額 (△は減少)	△389	82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	△203
短期貸付金の増減額	134	△27
その他	△52	△276
小計	2,856	1,553
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△50	△44
法人税等の支払額	△1,112	△1,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	30	18
有形固定資産の取得による支出	△194	△287
無形固定資産の取得による支出	△120	△150
投資有価証券の取得による支出	△178	△415
投資事業組合からの分配による収入	32	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△194
敷金及び保証金の回収による収入	75	155
差入保証金の差入による支出	△34	△141
貸付けによる支出	△132	△242
貸付金の回収による収入	21	2
その他	138	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	600
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,917	△1,664
自己株式の取得による支出	△0	△967
配当金の支払額	△880	△894
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△73	—
その他	△283	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,206	△3,021
現金及び現金同等物の期首残高	12,187	11,029
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,029	8,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「美容・健康事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業部」、「住宅事業本部」、「美容・健康事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」及び次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品、介護用品及び福祉用具のレンタル・販売、害虫駆除器等のレンタル・販売、定期清掃業務等及び現状回復工事等

(3) 建築コンサルティング事業

地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務並びに住宅フランチャイズ事業

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融業務

(5) 美容・健康事業

化粧品、健康食品及び美容材料・医薬品等の製造・販売、ワインを中心とした洋酒の輸入販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,730	18,720	6,751	10,067	6,798	57,068	—	57,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	2	—	27	35	△35	—
計	14,733	18,722	6,754	10,067	6,826	57,103	△35	57,068
セグメント利益又は損失(△)	1,618	2,050	847	△181	238	4,573	△1,341	3,232
セグメント資産	12,425	8,521	4,480	5,987	4,829	36,245	2,489	38,735
その他の項目								
減価償却費	509	87	68	33	290	989	31	1,021
のれん償却額	44	9	41	30	41	167	—	167
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	106	92	13	18	47	277	65	343

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,341百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,489百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,237	17,462	5,653	9,448	6,632	54,433	—	54,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	7	—	51	64	△64	—
計	15,239	17,463	5,661	9,448	6,684	54,498	△64	54,433
セグメント利益	1,706	1,597	28	27	298	3,658	△1,360	2,298
セグメント資産	10,106	6,563	4,257	7,239	5,978	34,145	3,469	37,615
その他の項目								
減価償却費	504	98	69	27	242	942	34	977
のれん償却額	46	12	41	7	41	149	—	149
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	188	148	27	26	74	465	39	505

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,299百万円の主なものは、当社での長期投資資産（投資有価証券）、余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	—	—	—	28	—	—	28

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	44	9	41	30	41	—	167
当期末残高	85	7	164	7	188	—	452

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	47	13	41	8	41	—	149
当期末残高	63	83	123	—	166	—	436

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	516円31銭	527円92銭
1株当たり当期純利益	44円57銭	33円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,002	1,436
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,002	1,436
期中平均株式数（株）	44,922,768	43,247,296

- (注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度272千株、当連結会計年度272千株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度272千株、当連結会計年度272千株）。
当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの期中平均株式数を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。